

くまとり議会だより

平成27年6月発行

No.29

発行部数 17,000部 1部当たり14,796円で作成しています

発行/熊取町議会 編集/広報委員会
熊取町野田一丁目1番1号 ☎072-452-9023

熊取町議会議員一般選挙によって 新議員が決まりました



後列 左から

はっとり しゅうじ さこ かずのり さかくち ひとし さかうえ まさふみ かわい ひろき うらかわ よしひろ さかうえ みきお
服部 脩二 佐古 員規 阪口 均 坂上 昌史 河合 弘樹 浦川 佳浩 坂上 巳生男

前列 左から

やの まさのり ふたみ ひろこ わたなべ とよこ えがわ けいこ はもたに ようこ しげみつ としのり ぶんの しんじ
矢野 正憲 二見 裕子 渡辺 豊子 江川 慶子 鱧谷 陽子 重光 俊則 文野 慎治

議長 重光 俊則 副議長 鱧谷 陽子 監査委員 渡辺 豊子

もくじ
3月定例会

| | |
|-------------|----------|
| 3月定例会 | 2~5ページ |
| 平成27年度予算 | 6~10ページ |
| 一般質問 | 11~13ページ |
| 会派代表質問 | 13~15ページ |
| 議会政務活動費収支報告 | 16ページ |

6月定例会予定

議事の進み具合により、会議が終了している場合もあります。
日程は変更する場合があります。直前にお問い合わせください。

傍聴にお越しください

○会議はいずれも午前10時から

(6月17日(水)の議会運営委員会のみ

午後1時30分からです。)

●本会議日程 6月11日(木)・12日(金)・26日(金)
【予備日】6月15日(月)

●委員会(別室で音声のみ)

【議会運営委員会】6月5日(金)、6月17日(水)

【事業厚生常任委員会】6月17日(水)

【総務文教常任委員会】6月19日(金)

3月定例会

3月4日(水)に開会、3月26日(木)に閉会しました。この議会では、町長提案29件、委員会提出議案1件、議員提出議案4件を可決、請願2件を不採択としました。

非常勤特別職員報酬等条例の一部を改正する条例
(全会一致)

教育委員会委員の報酬を年額17万円とするもの。

その他の非常勤特別職員報酬を日額6,300円から8,100円とするもの。

平成26年度熊取町一般会計補正予算(第7号)
(全会一致)

平成27年4月1日施行
歳入歳出予算総額から3億7,479万8千円を減額し、歳入歳出予算の総額をそれぞれ125億2,622万4千円とするもの。

歳入では、損害賠償金5,540万4千円、遅延損害金1,358万2千円の増額他。
保育所運営費負担金1,019万2千円、社会資本整備総合交付金1億2,909万7千円、



子育て支援対策臨時特別交付金1億4,189万9千円、公共施設整備基金繰入金4,300万円、ごみ処理施設システム更新事業債2,980万円の減額他。
歳出では退職手当1億5,960万8千円、泉州南消防組合負担金1,354万6千円の増額他。
民間保育所運営委託料2,067万7千円、民間保育所施設設備整備費等補助金1億5,963万7千円、児童手当費1,347万円、道路新設改良工事費4,698万円、物件移転等補償費1億9,800万円、木造住宅耐震改修補助金760万円の減額他。

工事請負契約の締結について(永楽ゆめの森公園整備工事(その2))
(全会一致)

契約の目的：
(永楽ゆめの森公園整備工事その2)
契約の方法：随意契約
契約の金額：
1億8,360万円
契約の相手方：
京阪園芸株式会社

平成26年度熊取町一般会計補正予算(第8号)(追加議案)
(全会一致)

歳入歳出予算総額から1億1,602万4千円を追加し、歳入歳出予算の総額をそれぞれ126億4,224万8千円とするもの。
歳入では、地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金1億110万2千円、財政調整基金繰入金1,492万2千円の増額他。

歳出では乳幼児等医療費公費負担額5,064万7千円、プレミアム付商品券事業委託料5,518万5千円、地方創生総合戦略等策定支援業務委託料499万9千円の増額他。
平成27年度熊取町一般会計補正予算(第1号)
(全会一致)
歳入歳出予算総額から2億7,108万3千円を減額し、歳入歳出予算の総額をそれぞれ127億7,641万3千円とするもの。
歳入では、社会資本整備総合交付金1億907万8千円、財政調整基金繰入金5,300万5千円、公園整備事業債9,



820万円の減額他。
歳出では子ども医療費助成事業5,292万7千円、公園整備事業2億1,815万6千円の減額他。

介護保険条例の一部を改正する条例
(賛成多数)

国の事業計画策定に基づき、第6期の介護保険料改定を行うもの。
介護保険料基準額を年額5万8,368円から、6万9,984円に引き上げ、保険料の段階設定を、現行10段階を12段階とする。
介護予防・日常生活支援総合事業については平成29年4月1日から実施する。

《反対討論》

共産党議員団
介護保険は、徐々に使いくらいの制度となってきた。介護離職、老老介護、などが社会問題となっている。

介護保険料も1期の、基準額が3, 212円だったのに、第6期では5, 832円と第1期と比べて2, 620円、1.8倍の増加となっている。第5期と比べても基準額が968円引き上げられている。

1月の素案よりは、保険料の所得段階を増やし、第1段階、第2段階の保険料を抑えたことについては評価するが、介護保険料の所得段階1から5段階までは本人が非課税者であり、目減りしていく年金からの支払いはため息が出ると訴えている。

高齢者の負担の限界を超える介護保険料の値上げに反対する。

国民健康保険条例の一部を改正する条例
(賛成多数)

応能負担の適正化のため、国民健康保険料の賦課限度額を引き上げる。

医療分限度額
51万円で据え置き
支援分限度額
15万円↓16万円

介護分限度額
13万円↓14万円

平成27年4月1日施行

《反対討論》

共産党議員団

説明資料では「限度額引き上げによる増収分が、中間所得層の保険料軽減につながる」とあるが、所得400万円の4人家族(介護分2人)では、現行68万8, 730円、改定後は支援分が減額となるものの、介護分が限度額引き上げの影響で1万円上がり、合計で69万7, 270円となり、8, 540円の引き上げとなる。実質的に中間所得層の負担増となる改定であり、反対する。

問題解決には国庫負担の大幅増が必要。国への要望を強めつつ、町独自に一般会計からの繰り入れを増やすなど、保険料軽減のための努力を強めるべきである。

国民健康保険条例の一部改正(追加議案)
(全会一致)

国による国民健康保険料の法定軽減の基準が改正されたため、本町においても軽減の基準を拡充するもの。また、高額医療費共同事業等に関する制度改正に伴い、必要な改正を行う。

2割軽減の所得基準
(現行) 33万円+45万円
×被保険者数

(改正) 33万円+47万円
×被保険者数

5割軽減の所得基準
(現行) 33万円+24.5万円
×被保険者数

(改正) 33万円+26万円
×被保険者数

平成27年4月1日施行

下水道事業特別会計
補正予算(第3号)
(全会一致)

歳入歳出総額から1億

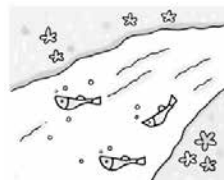
1, 129万7千円を減額し、歳入歳出それぞれ11億8, 939万6千円とする。道路事業との関係で、予定していた管渠埋設工事が次年度に先送りとなったことなどが主な理由。

本町における住民の権利の利益(法令に違反する行為の是正を求める行政指導があるとき)保護の充実のため整備する必要の為に一部を改正する。

平成27年4月1日施行

行政手続条例の一部を改正する条例
(全会一致)

地方教育行政の組織及び運営に関する法律の改正に伴う関係条例の整理に関する条例
(全会一致)



人事案件について

教育委員会委員 西牧研壯氏の任期が平成27年3月31日付で満了するため、同氏の任命について同意するもの。

～ 大阪府町村議長会から
表彰されました ～

永年在職議会議員 22年

田中 正旗 議員

～ 全国町村議会議長会から
表彰されました ～

全国町村議会議員表彰 15年

鈴木 実 議員

全国町村議会議員表彰 15年

坂上巳生男 議員



教育委員会委員長と教育長を一本化した新「教育長」に制度が変更された。それに伴い教育長の給与を月額59万8千円とするもの。
平成27年4月1日施行

意見書採択

●ヘイトスピーチ対策について法整備を含む強化策を求める意見書

(提出先：内閣総理大臣 法務大臣)

一部の国や民族、特定の外国人を排斥する差別的言動（ヘイトスピーチ）について、日本は国連から対処措置をとるべきとの勧告を受けている。ヘイトスピーチは、人間の尊厳を侵す行為として、規制法が整備されている国もある。よって、ヘイトスピーチ対策の強化を検討するよう強く求める。

●ドクターヘリの安定的な事業継続に対する支援を求める意見書

(提出先：内閣総理大臣 総務大臣 国土交通大臣 厚生労働大臣)

現在、全国で救命率の向上などに大きな成果を上げているドクターヘリは、救急医療体制において必要不可欠である。よって、今後、事業を安全に安定して継続していくため、補助金の算定方法及び基準額の改善や人材確保を含む財源の確保に努めるよう強く求める。

●ウイルス性肝炎患者に対する医療費助成の拡充を求める意見書

(提出先：衆議院議長 参議院議長 内閣総理大臣 総務大臣 厚生労働大臣)

特定B型肝炎ウイルス感染者給付金等の支給に関する特別措置法の制定時（平成23年12月）には、「とりわけ肝硬変及び肝がんの患者に対する医療費助成を含む支援の在り方について検討を進めること」との附帯決議がなされた。しかし、国においては、肝硬変・肝がん患者に対する医療費助成を含む生活支援について、何ら新たな具体的措置を講じていない。

肝硬変・肝がん患者は、毎日120人以上の方が亡くなっており、医療費助成を含む生活支援の実現を強く求める。

●経済的な心配なしに誰もが安心して受けられる医療・介護の実現を求める意見書

(提出先：衆議院議長 参議院議長 内閣総理大臣 厚生労働大臣)

国において医療・介護の制度改革が進められ、患者・利用者の負担増、給付削減につながる法改正が議論されており、憲法25条で保障されている健康で人間らしく生きる権利が奪われることが危惧される。よって、介護保険における要支援者への給付外し等、利用者へのサービス利用の制限強化を行わず、国の責任で事業をすすめること。患者負担をこれ以上増やさず、窓口負担の大幅軽減を行うことを強く求める。

議員の態度表明(○賛成 × 反対 △退場) 態度が分かれたもののみ表示(議長は、賛否同数の時のみ表明し、議案の成否を決定します)

| 3月定例会審議案件 | 議員名 | 服部 | 佐古 | 重光 | 鱧谷 | 江川 | 藤本 | 矢野 | 鈴木 | 田中 | 白間 | 渡辺議長 | 奥野 | 坂上 |
|--------------------------|-----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|------|----|----|
| | 会派 | 新政 | 一新 | 熊愛 | 共産 | 共産 | 龍馬 | 一新 | 新政 | 新政 | 公明 | 公明 | 龍馬 | 共産 |
| 平成27年度熊取町一般会計予算 | | ○ | ○ | ○ | × | × | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | — | ○ | × |
| 平成27年度熊取町国民健康保険事業特別会計予算 | | ○ | ○ | ○ | × | × | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | — | ○ | × |
| 平成27年度熊取町後期高齢者医療特別会計予算 | | ○ | ○ | ○ | × | × | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | — | ○ | × |
| 平成27年度熊取町介護保険特別会計予算 | | ○ | ○ | ○ | × | × | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | — | ○ | × |
| 介護保険条例の一部を改正する条例 | | ○ | ○ | ○ | × | × | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | — | ○ | × |
| 国民健康保険条例の一部を改正する条例 | | ○ | ○ | ○ | × | × | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | — | ○ | × |
| 災害時避難所へのLPガス設備の備蓄等を求める請願 | | × | × | △ | ○ | ○ | △ | × | △ | × | × | — | × | ○ |
| 介護保険料に関する請願 | | × | × | × | ○ | ○ | × | × | × | × | × | — | × | ○ |

備考：日本共産党熊取町議員団（共産）、新政クラブ（新政）、熊取公明党（公明）、泉州龍馬の会（龍馬）、一新の会（一新）、熊愛の会（熊愛）

災害時避難所へのLPガス設備の備蓄等を求める請願

不採択

■請願の要旨

町内LPガス事業者の営業と社会的貢献が持続できるよう、次の3項目を請願する。

- ①災害時の避難所となる小・中学校等にLPガス設備の備蓄を図ること
- ②町の公共施設において使用する燃料ガスについては、「官公需についての中小企業者の受注の確保に関する法律」の趣旨に則り、LPガス事業者に受注の機会を与えるよう配慮すること
- ③町道に大阪ガス(株)からガス管理設のための道路占用許可申請が提出されたときには、熊取町LPガス組合への事前の情報提供がなされるよう指導していただきたい

請願者：熊取町LPガス組合 代表 大雄 正行

紹介議員：坂上 巳生男、鈴木 実、藤本 龍

賛成討論

共産党議員団

本請願は、災害時避難所へのLPガス設備の備蓄並びに中小零細事業者の営業確保がその趣旨である。

災害対策のためにも、エネルギー供給の最後の砦として、国も、LPガスの備蓄や、供給体制の強靱化を、「エネルギー基本計画」の中に掲げている。LPガス事業者が、その営業を存続できるよう保護的な措置をとることが、行政にも、都市ガス事業者にも求められている。

不利な立場にあるLPガス組合に対し、ガス管理設の情報提供をすることは、零細事業者に対する保護的な措置として当然とすべき対応と考え、賛成する。

反対討論

新政クラブ

本件請願書を提出した人は、平成26年10月30日、熊取町長宛に本請願書と同じ趣旨の要望書を提出し、同年11月21日付で要望は認められない内容の回答を受けているので、本件請願の採択は容認できないので反対するものです。

介護保険料に関する請願

不採択

■請願の要旨

国に対し、当初案の保険料軽減を行うよう、強く働きかけ、町独自に低所得者軽減を実施するよう請願する。

請願者：くまとり社会保障推進協議会 会長 鈴木 進吾 ほか

紹介議員：鱧谷 陽子、坂上 巳生男、江川 慶子

賛成討論

共産党議員団

請願項目は、介護保険料引き上げを行わない事、国に対し当初案通りの低所得者軽減策を実施するとともに、町独自の軽減措置を行うこととなっている。今回の介護保険料改定は、月額4,864円の基準額が5,832円、20%の大幅引き上げであり、年金が月7万円ぐらゐのかたでも、年額69,984円もの介護保険料となる。

高すぎる介護保険料をこれ以上、上げないでほしい、町独自の軽減策を講じてほしいという請願は、きわめて当然の願いであり、誠実に受け止めるべきと考える。

反対討論

熊愛の会

国政レベルへの要望を、すべて請願として審査することは、町議会の本来の目的が混乱する事態を招くことも考えられる。本件のような国政に対する要望を受け取った議員は、「意見書」として議会に提案する方法をとるべきである。

介護保険、健康保険は国民の基本的な権利と義務であり、国が全国民平等になるように調整するべき施策であり、財源のある自治体だけが保険料の緩和が受けられるといった自治体レベルでバラバラの料金が容認されていることを、国レベルで正していかなければならない。

国や府の介護保険、健康保険への対応が不明確な状態で、自治体の一般財源を投入するには、詳細かつ慎重が議論が必要である。

従って、現時点でのこの請願には反対する。

平成27年度
予算が可決
されました

3月6日の本会議において、本委員会に付託された平成27年度一般会計予算ほか6件の審査を、3月17日・19日・20日に開催した。

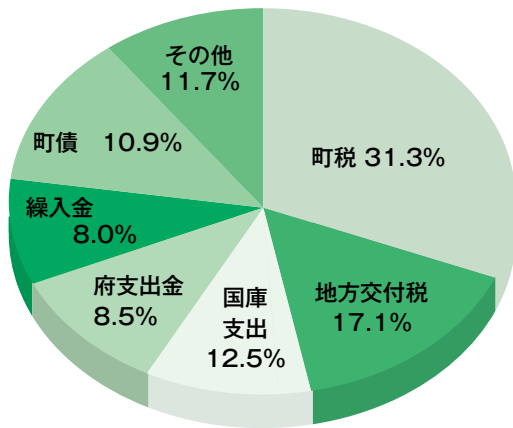
本委員会では、活発な質疑応答があり、採決の結果、一般会計予算は賛成多数で可決。下水道事業特別会計他5件については、賛成全員又は賛成多数で可決し、議長に報告した。

予算審査特別委員会委員

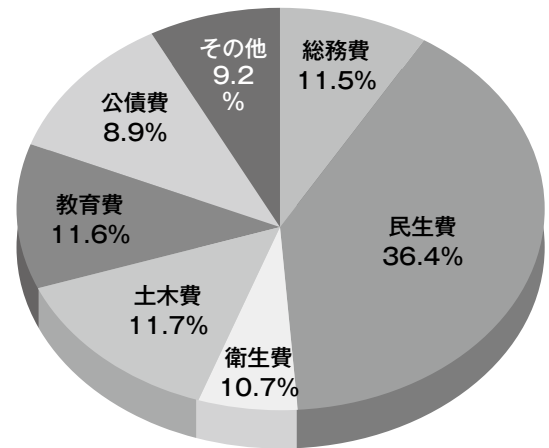
委員長 実子 規子 龍旗子
委員 長 鈴木 陽 員 慶 正 豊
副委員長 木谷 古 川 本 中 辺
鈴 鱧 佐 江 藤 田 渡

平成27年度 一般会計歳入歳出予算

歳入予算額 130億4,749万6千円



歳出予算額 130億4,749万6千円



| | |
|-------|------------|
| 町 税 | 40億8,745万円 |
| 地方交付税 | 22億3,700万円 |
| 国庫支出金 | 16億3,085万円 |
| 府支出金 | 11億 270万円 |
| 繰入金 | 10億4,685万円 |
| 町 債 | 14億1,900万円 |
| そ の 他 | 15億2,362万円 |

| | |
|-------|------------|
| 総 務 費 | 14億9,465万円 |
| 民 生 費 | 47億5,243万円 |
| 衛 生 費 | 13億9,620万円 |
| 土 木 費 | 15億3,088万円 |
| 教 育 費 | 15億1,654万円 |
| 公 債 費 | 11億6,499万円 |
| そ の 他 | 11億9,178万円 |

用語の解説

- 《歳入》 ○町税……………みなさんに納めていただく町民税や固定資産税などです。
○地方交付税……………どの地方公共団体も等しく事務・事業をおこなうことができるように国税（所得税や消費税など）から町の財政需要に応じて国から交付されるお金です。
○国庫・府支出金…事業など特定の目的のために国や府から交付されるお金です。
○町債……………道路や施設を整備するために借入れるお金で、金融機関や国などから借入れます。
- 《歳出》 ○総務費……………町税の賦課・徴収、選挙、統計などのための費用。
○民生費……………社会福祉、高齢者・身体に障がいを持つ方、児童ふくしのための費用。
○衛生費……………成人・母子保健、感染症予防や環境保全、ごみ処理などのための費用。
○土木費……………道路、公園、河川の維持管理・改良などのための費用。
○教育費……………小・中学校の運営・維持管理、図書館、公民館運営などのための費用。
○公債費……………町債などの返済費用。
○その他……………議会運営、農商工業振興などのための費用

平成27年度予算に対する質疑応答

問 高い国民健康保険料を抑えるために一般会計からの繰り入れはできないか？

答 税の公平性から繰入は考えていない。国の制度を粛々と行う。

問 ひまわりバスの土日運行をもとめる。

答 行事がある時は運行している。費用が上がるので今は考えていない。



問 町税について町たばこ税や軽自動車税以外の町税の検討は？

答 現在、核燃料税（廃案）や都市計画税など

意検討中です。

問 広告収入減との事であるが、空スペースがあるなら地域活性化策として減額キャンペーンなど

もつと積極的にできないか？また議会モニターに広告PRビデオ枠を作っては？

答 鋭意研究、努力して検討して行きたい。



問 電子計算システム整備事業で、町単独で行うより近隣他市町村と共同開発すれば開発費は抑えられるはずでは？

答 おっしゃるとおりですが、現在まで各自治体がそれぞれ独自で進めて

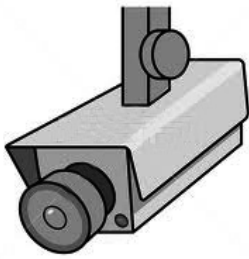
きた経緯からいきなりは難しいが、自治体クラウドも踏まえ、近隣市町村と連携を密にして研究していきたい。

問 保育所の正職員、臨時職員の人数及びクラス数はどうか？

答 正職員が45名、臨時職員が136名。27クラスで、クラスに1名以上の正職員を配置している。

問 防犯事業として防犯カメラの設置は有効的だと思いが、町としてどの様に取り組むのか？

答 自治会より要望などがあれば、要綱に基づき、警察等と協議しながら、適宜必要な所に設置していきたい。



問 通学路の安全対策として、久保地区の変則6差路は、通学時間帯だけでも一方通行にできないか？

答 一方通行は、地域住民にとって不便となる。今後、ラウンドアバウト（円形交差点）等に整備できないか調査研究をしていきたい。



問 学校保健業務委託料について、学校保健法で努めなければならないとされている「脊柱側弯症検診」のモアレ検査を行う予定は？

答 27年度より、小学5年、中学1年の児童を対象にモアレ検査を実施する。

平成27年度 特別会計歳入歳出予算

| | 予算額 | 前年度対比(%) | 主な内容 |
|--------------|--------------|----------|---------------------------------|
| 下水道事業特別会計 | 12億3,471万5千円 | -4.4% | 下水道整備 |
| 国民健康保険事業特別会計 | 62億4,040万5千円 | 17.6% | 保険給付費、共同事業拠出金等 被保険者数：11,832人 |
| 後期高齢者医療特別会計 | 4億7,402万2千円 | 4.3% | 被保険者数：4,344人 |
| 介護保険特別会計 | 31億9,280万2千円 | 4.8% | 被保険者数：11,209人 認定者：2,052人 |
| 墓地事業特別会計 | 5,339万7千円 | 141.9% | 墓園使用料等 |
| 水道事業会計 | 14億497万3千円 | -11.2% | 配水管布設工事等 |

一新の会・新政クラブ



1. 転入・定住促進策について
人口減少問題を抱える中、7つのインセンティブを設け精力的に取り組まれ、その成果の検証が行われているところだが、転入策に加えて、転出の分析をより推進し、中長期的な流出対策の推進も要望する。
2. 学校教育環境改善について
音楽室など専門教室へもインターネットを利用した幅広い授業が取り組めるよう校内LANの拡充整備と、夏場の教育環境改善として、是非とも従前から要望中の普通教室へのエアコン設置を強く要望する。
3. 学校給食調理設備改善について
今回中学校へ配備されたオープンスチームコンベクションについて、利用方法など独自の研究を行い、是非早期に小学校への導入を要望する。また、調理室の環境改善としても、学校給食法に則り、より調理しやすい環境設備改善に努力されたい。
4. スポーツ推進について
大阪体育大学をはじめ、各大学との連携をより深め、子どもたちからお年寄りまで幅広い体力向上の取組推進と、スポーツチームやプロ選手の誘致や、スポーツ施設整備の力強い推進など、中長期的なスポーツ推進計画を早期に策定し、泉州においても先駆けて、「アスリートのまち・健康で元気なスポーツ推進のまち」として確立するよう強く要望する。
5. 学校教育について
放課後学習など様々な活動の更なる推進や、スクールソーシャルワーカーやカウンセラーの増員を要望する。
また地元の財産である各自治区にある公民館などの公共施設と元教師の方などの人材を活用した取組の推進を是非期待したい。
6. 子どもの健全育成支援について
野外活動ふれあい広場の浄化槽能力改善等更なる推進と永楽ゆめの森公園との面となる一体となった大きなイベント開催など、町民が楽しめて、さらには町外からの来客増を図って戴き、ユーモアのある大胆な企画・推進をお願いしたい。
7. 熊取アトムサイエンスパーク構想について
特区制度を活かしたあらゆる手段を講じて実現に向け、議会・熊取町・京都大学・大阪府との連携をより強化し、取組を具現化し加速度的に推進して頂きたい。
8. 永楽ゆめの森公園整備について
永楽ゆめの森公園にて各種イベントを創造するためにも、各種団体とも協議を行い、しっかり調査研究し、また、見やすい看板やパンフレットの設置等他からも訪ねてもらえるよう創意工夫を凝らして頂きたい。
また、中央公園など人が多く集う場所へのAED設置や、近隣のAED設置場所を記したマップを掲示する等早急に検討して頂きたい。
9. 道路整備について
道路整備について、将来を見据え、しっかりと計画策定を行い、あきらめることなく着実に実施される様、要望する。
10. 児童虐待防止について
認知分については、スーパーバイザーの配置等による、より有効な対策や、職員によるさらにきめ細やかな積極的な対応を強く要望する。また、未認知の分の早期対応と、オレンジリボンキャンペーンなど、積極的なPRを要望する。



熊取公明党

1. 転入・定住促進策
取り組み状況を検証し、更なる検討を。電車の中吊り広告については期待しているが、若年世代への効果的な施策とPR方法等、総力を挙げて取り組まれない。
2. 「永楽ゆめの森公園」整備
まち興しとなるよう沢山の方が安心して楽しむ公園の整備と維持管理に努められたい。「道の駅」を設置する等観光プロモーション事業と熊取ブランドのPR拠点として取り組まれない。
3. 放課後の安全な居場所づくり
「学童保育」や「放課後子ども教室」等、利用状況や住民ニーズをふまえ、より良いあり方を検討し、放課後のすべての子どもの安全な居場所づくりを推進されたい。
4. 公共交通の充実
ひまわりバスについて、利用者アンケートを適宜実施し、住民ニーズを図られたい。土日運行やフリー乗降制度のニーズが多ければ、適宜見直しを図られたい。
5. 健康づくりの充実
がん検診の受診率向上として、胃がんリスク検診の導入を図り、早期発見・早期治療を推進されたい。



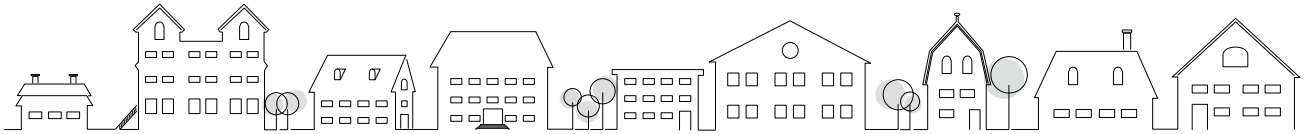
泉州龍馬の会

1. 少子高齢化が進む中、税の担い手の減少により、今後は歳入減が続くと見込まれる。小手先だけの歳入増加策だけではもはや対応できないと考える。良質な行政サービスのためには健全な財政維持は必要であるため、税の負担のあり方については資産課税をも含めて聖域を設けず鋭意研究されたい。
2. 現役世代を取り巻く経済的環境は実質賃金の低下等、子育てをするには厳しいものがある。熊取町は学童保育料の低減等、あらゆる経済的負担軽減のために努力されたい。

共産党議員団

1. 転入促進策の推進、産業活性化で税収確保に引き続き努められたい。低所得者に対する相談対応、高齢者による申請手続きの周知などきめ細やかにされたい。固定資産税の低所得者向け減免の拡充を求める。
2. 恒常的業務は、職員採用に努められたい。非正規職員の待遇改善も求める。基本的に残業のない体制、職員が力を発揮できる職場環境づくりに配慮されたい。
3. 地域防災計画の見直しは、地域ごとの自主防災とも連携し、実効性ある計画づくりに努められたい。避難所となる学校体育館の施設整備も位置づけられたい。
4. 子ども医療費の拡充は評価する。引き続き、虐待、イジメ対応など、相談業務充実を求める。
5. 学校施設のトイレの洋式化、エアコン設置など、学習環境の改善に努められたい。就学援助の支給開始は

- 支給開始を4月に検討されたい。
6. ひまわりバスの運行の土日運行など、利便性の向上に努められたい。バスカードの割引制度の導入も検討されたい。
7. ごみの不法投棄対策を強め、小型不燃ごみの定期収集を検討されたい。
8. 永楽ゆめの森公園は、引き続き交付金の確保に努められたい。また既存公園の遊具についても早急に改善されたい。
9. 安全第一の道路整備に努め、お年寄りや子どもなどに優しい歩道の確保、交差点改良に引き続き努められたい。
10. 情報公開と住民要望の反映に引き続き推進されたい。パブリックコメント再開を求める。談合による損害賠償金の総額が住民に具体的によくわかるよう明示すること。



特別会計の意見要望

共産党議員団

《国民健康保険事業特別会計》

国は保険者財政支援とし、町は4,000万円増収となつて、今年度は保険料が下げられる。しかし、財政安定化事業が、保険給付の1円から80万円までの市町村助け合い事業となり、熊取町は歳入の共同事業交付金より歳出の共同事業拠出金が、大幅に上回る。このことでの保険料の値上げは避けていただきたい。今後を考えると国による国保への負担の増額が望まれる。保険料軽減のため一般会計からの繰り入れを検討されたい。保険料減免制度の拡充や一部負担金減免の拡充を図られたい。資格証明書や短期証の発行は極力抑え、丁寧な納付相談を実施されたい。

《介護保険特別会計》

第6期介護保険は、65歳以上の第1号介護保険料の基準月額を(平均で)約1,000円値上げ予算です。また、29年度から要支援1、2の方を介護制度から外すことや、病床を削減し医療から在宅介護への流れが強まっています。保険料減免制度を使いやすい制度に改善するとともに、

社会福祉法人の利用料減免制度を住民への周知に努められたい。

《後期高齢者医療特別会計》

昨年度、保険料限度額が55万円から57万円に引き上げられました。今年度は変わりませんが、後期高齢者がふえれば2年ごとに保険料が上がると制度は破綻していきます。この制度はやめるよう国への働きかけを強められたい。

《水道事業会計、下水道事業特別会計》

低所得者などへの減免制度も検討されたい。下水道整備完了地区における水洗化促進に力を注いでください。また、未整備区域については計画的に整備促進に努められたい。

《墓地事業特別会計》

住民要望に応じて70基増設予算です。合葬慰霊碑の要望もあり導入を検討されたい。墓苑と公園の管理人が、2名になるようですが、土日や長期休暇期間の利用状況に応じて管理人を増やすなど配慮をしていただきたい。

熊取公明党

《下水道事業特別会計》

国の補助金を活用して施設の長寿命化に計画的に取り組んでいることを評価。普及率や使用料が拡大する地域への建設整備計画を見直すなど、効果的・効率的な事業運営に取り組まれたい。

《国民健康保険事業特別会計》

医療給付費の抑制として、特定健診の受診勧奨、ジェネリック医薬品個別差額通知の更なる拡充に取り組まれたい。

《介護保険特別会計》

「地域包括ケアシステム」の構築が進められている。認

知症ケアパスの作成や認知症地域支援推進員の拡充が図られる。「認知症施策推進5か年計画」の認知症予防地域支援事業の一つとして「脳健康教室」等を導入し、介護予防事業に積極的に取り組まれたい。

《水道事業会計》

「熊取町水道事業ビジョン」に基づき、安全、強靱、持続を目標に安全で低廉でおいしい水の供給に取り組まれたい。更新計画に基づき、施設の耐震化対策と災害時避難所となる小中学校への配水管の耐震化工事を計画的に取り組む災害に強いまちづくりを推進されたい。

本会議での予算(一般会計・特別会計)に対する討論

共産党議員団

《反対討論》

一般会計ならびに国民健康保険事業特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計の4予算には反対、下水道事業特別会計、墓地事業特別会計、水道事業会計の3予算に賛成する。

一般会計は、3年目となる住宅リフォーム助成や新築住宅の固定資産税減免など転入促進策の推進、中学3年生までの子ども医療費助成の拡充、えいらく夢の森公園整備、小中学校の非構造部材の耐震化、町道久保高田線歩道拡幅事業などの交通安全対策等、住民要望を反映した予算となっている。

しかし、国保会計における、保険料軽減のための姿勢の弱さは大きな問題だ。低所得者が大半である国保会計の根本矛盾を解決しようとするれば、国庫負担の割合をかつてのように医療費の45%に引き上げる必要があるが、当面国の制度改革が不十分なもとでは、一般会計からの繰り入れを増やし、保険料負担を軽減すべき。2年連続で法定軽減が拡充されるが、所得の20%にもなる過酷な負担は解消されていない。町長は「国の制度に従って粛々とすすめる」と述べたが、もっと住民によりそった対応を求める。

介護保険は、基準額で20%もの値上げであり、住民の暮らしを守る立場からは納得でない。保険料減免制度の拡充、利用料減免制度の創設を求める。後期高齢者医療は、75歳以上の高齢者を別枠の医療保険制度とし、2年ごとの見直しのたびに保険料が上がる。このような制度の廃止を求める立場から反対する。

下水道会計は、地域的な要因でとり残された区域についても様々な手法で整備が予定されており、その努力を評価する。ひきつづき補助金を効果的に活用しながら面整備の促進を求める。水道事業会計は、水道ビジョンに基づく計画的な施設の更新、耐震管路への敷設替えなど評価する。墓地事業会計は、新たな70区画が整備され、公園と一体となった運営が始まる。管理面での安全を期して、公園、墓苑の2名配置としたことを評価する。

最後に、ここ数年、退職者が増加している。職員が、町政に情熱をもって、住民福祉の向上に努められるよう職場環境を整えられたい。



一新の会・新政クラブ・熊取公明党

《賛成討論》

一般会計の歳入は、町民税や固定資産税など町税全体は減少し、昨年度と同様、財源不足に対応するため財政調整基金からの繰入れが7億1,100万円必要となった。町債の借入れにあたっては、元利償還金に対する交付税措置が手厚い、財政支援が充実したものを選択するなど、有効な財源確保に努められているところは評価に値する。

歳出は、経費節減に取り組んでいる中で、子ども医療費助成制度の拡充や永楽ゆめの森公園の整備など「子育てしやすいまち・教育のまち」の推進、及び町道小谷穴釜線道路改良事業や町道貝塚日根野線交差点改良事業、道路舗装修繕計画に基づく修繕工事など「住民の生活基盤を支える施設の整備・長寿命化」の推進、そして防災行政無線のデジタル化や指定避難所での電源確保のために実施する全小中学校での太陽光発電設備等の導入など「自然災害発生などに備える安全・安心なまちづくり」の推進、「選択と集中」という観点を踏まえ、事業・施策を充実させていることは評価できる。

下水道事業会計は、年度末人口普及率77.5%を目標にし、また、従来の大久保地区で実施している既存下水道施設の長寿命化対策工事に加え、マンホール蓋の更新及びマンホールポンプの更新について、長寿命化計画を策定し社会資本整備総合交付金対象工事として推進するなど、面整備のみならず、施設の長寿命化についても、着実に対応している。

国民健康保険会計は、特定健診の受診促進やジェネリック医薬品に係る差額通知の実施など医療費の適正化に向けて取り組むとともに、保険料の収納についても、被保険者へのきめ細かな対応により高い収納率を維持するなど、国保財政の健全性を維持するための取り組みは高く評価できる。

介護保険会計は、第6期介護保険事業計画の初年度にあたり、介護保険料の基準月額については、大幅な増額となったが、その算定にあたってはこれまでの介護予防事業の効果も踏まえ、介護サービス量を慎重に見込まれ、また保険料負担の弾力化の措置を実施するなど上昇を可能な限り抑えていると考える。

水道事業会計は、平成26年度に見直した「熊取町水道事業ビジョン」に基づき、災害時に避難所となる小中学校への水道管の耐震化として、南小学校、北小学校、北中学校への管路耐震化を計画的に進めており、災害時の水道水の確保、事業継続計画などの取り組みは評価できる。

高齢者のための保健福祉計画について 談合損害賠償金の回収について エレベータの設置について



空き家対策の推進に具体的な対応を！ 知恵と努力でイノシシ被害の根絶を！



高齢者のための保健福祉計画

問 認知症の早期発見や進行防止のための具体的な事業計画は？

答 認知症の疑いのある方に「認知症ケアパス」を発行し早期治療につなげていく。また、「認知症初期集中支援チーム」を設置し、戸別訪問や自立生活サポートを行っていく。

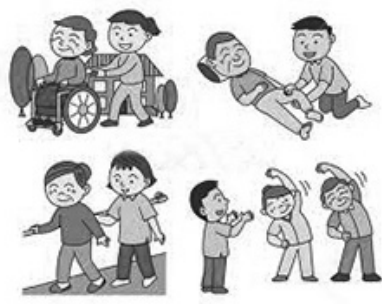
問 重要なのは早期発見や進行防止策の拡充で、「一人一人の現状認識」が重要であるが、町の取り組みは？

答 1回目の対象者の調査は終わっている。6期計画ではより多くの高齢者が介護予防に取り組んでいただける機会を作る。認知症についての意識も高めていたただけるよう努力していく。

問 要支援・要介護の認定率の低下方策は？

答 65才以上の人を対象とした介護予防教室を開催し効果を上げている。

要望 大阪体育大学・関西医療大学との連携を強め、認定率低下の取り組みを拡充してほしい。



問 場での債権回収執行はどうか？

答 現在、財産開示命令などで資産調査手続きを行っている。積極的な差し押さえ等の強制執行により回収に努める。支払われた業者との公平性も考慮する。

要望 財産開示命令の効果は非常に弱い。債権者破産申請して破産管財人を通して問題のある業者等の資産を明確にして、公正・厳格に回収すべき。

問 高齢者のための公民館・町民会館へのエレベータ設置の検討は？

答 現時点では、種々の問題で設置は予定していない。今後の部屋の配置変更や他施設の有効利用等も検討する。

本町空き家等の対策について

問 適切な管理が行われていない空き家等が、防災、衛生景観等により地域住民の生活環境に深刻な影響を及ぼしている。地域住民の財産保護生活環境の保全に空き家等の対応が求められている。具体的な対策は？

答 全国的に空き家の適正管理が問題になっている。本町も「美しいまちづくり条例」を改正し、施行している。

問 昨年度には、2件の相談が寄せられた。現在、所有者に対し、文書で改善を促し、継続的に状況を確認している。

答 横須賀市では、大学生にシェアハウスとして家賃補助やリフォーム補助をしている。「空き家バンク」と共に検討は？

問 横須賀市では、大学生にシェアハウスとして家賃補助やリフォーム補助をしている。「空き家バンク」と共に検討は？

答 「空き家バンク」以外の制度は今後の研究課題としたい。本町の「空き家バンク」は、実質空き家率3.0%で成果は見られない。その他、転入定住促進事業として中古住宅取得補助制度を創設し、35件の実績がある。

問 鳥獣被害(イノシシ対策)ゼロに向けての現状と対策について

答 近年、鳥獣による被害が深刻な状況にあります。本町に於いても被害防止(特にイノシシ)の具体的な対策は？

答 捕獲計画目標の150頭に対し、2月末現在99頭の実績がある。防護柵(電気柵)や広域フェンス、イノシシ捕獲柵などの被害防止対策「農作物鳥獣被害防除事業」の補助金として、平成25年、26年度に総額1

0.2万1千円を助成している。今後とも農業関係団体、大阪猟友会熊取支部と連携し、被害防止対策を講じていく。

問 観光には、物見遊山の観光と学習型観光がある。地域おこしとしてジビエ料理等と観光をマッチングする広域的な観光事業を検討出来ないか？

答 本町単独では厳しいが広域的な対応は可能である。事業として行うには、ジビエ処理施設や衛生管理等が必要であり、今後の検討課題としたい。



第6期の介護保険事業計画案について 病児保育について

饒谷 陽子



第6期介護保険事業計画案について

問 介護予防訪問介護、

介護予防通所介護が29年度より減り、地域支援事業も減った金額の半分以上が増えていないなぜか？
又、個人負担が増えることはないのか？

答 素案を見ての質問のようだが、地域支援事業費の事業量は、大阪府との協議、見直しを行い、総額で同程度となるよう増やしている。
又、個人負担は、町で決めることになっているが、近隣団体のバランスを見ながら決定する。

問 「住民運営の憩いの場」のモデル事業とは？
答 国が、介護予防事業として推奨しているもので、地域住民が主体となり、気軽に参加できる介護予防サロンのようなもの。

の。平成27年度は、人的資源などを活用し試行的に実施する。

問 介護保険料の3段階の料率がなぜ0.75になったのか？又3段階の上がる率が大きいと下げられないか？

答 素案の段階では、消費税が10%になる時に、0.5になる予定で0.75としていたが、負担が大幅に増加するため0.65に据え置いた。

問 負担能力に応じた段階を増やすことで低い段階の料率が下がったことは評価する。26年度の第1段階第2段階が、27年度第1段階となるので第2段階の人が届出により減免され第1段階となる。

答 減免制度を利用している人は何人か？
答 平成26年度7名です

病児保育について

平成29年度に3か所の病児保育、病後児保育の計画の進捗状況は？

答 資料照会時のやり取りがうまくいかずこのような表記になっている。現在、「子ども・子育て支援計画」において引き続き整備に向けた検討をする。

要望 貝塚市に病児保育室リトルスターがある。情報提供に留める。町での検討をお願いする。



自治会加入促進について

藤本 龍



問 自治会活動は地域のふれあい、情報の共有、安全安心なまちづくりのベースとなるものであり、災害の際は自主防災組織等の活動を通じていのちを守ることもつながら大切な活動であると考えている。しかし、残念ながら議会報告会等で自治会未加入の問題が存在すると聞いている。自治会の加入率はいかがか？

答 本町の自治会加入率は約90%であり、他市町村より高い数値である。

問 未加入についてどのように考えるのか？

答 自治会は元来、相互扶助を形成する地縁による団体として、また、本町における協働のまちづくりを進める上でも重要な役割を担っており、その活動が多様で大きな意義を持つていていると考える。

自治会の加入は任意であるが、その地域に住むすべての世帯に自治会へ加入していただきたいと考えており、自治会の加入促進を支援していきたい。

問 自治会加入に対する取り組みはいかがか？

答 新たに転入された世帯等に対し、住民課窓口においてチラシを配布して自治会加入のご案内を行うとともに、各自治会においても自治会への加入を働きかけている。また、未加入等の個別事案については、適宜、自治会からの相談を受けている。さらには自治会加入の一環として、昨年11月に区長会及び本町が、宅地建物取引業界団体と連携し、自治会への加入促進を図るための協定を締結したところである。

問 自治会加入促進条例

等の検討については？
答 地域住民の自治会への加入と活動への参加を促進し、地域コミュニティの活性化等を図ることを目的とした自治会加入促進条例等の制定は意義のあると認識しており、すでに条例制定している自治体の効果等を検証するとともに、他の自治体の取り組み等継続的に調査研究を進め、区長会等を通じて、各自治会のご意見も拝聴しながら、必要性をも含め、総合的に検討していきたい。



4月からスタートする「子ども子育て支援制度」状況は？
非婚のひとり親家庭に対する保育料について
住宅地に隣接する工場の騒音等解決を。

江川 慶子



子ども子育て支援制度が新しく始まるが状況は？

問 4月から始まる新制度。状況はどうか？

答 平成27年度4月の保育利用申し込み状況は990人。昨年より60名ほど増。待機児童が発生しない見込み。幼保連携型認定子ども園は「さくら保育園」が移行予定。私立幼稚園は新制度に移行せず私学助成を受ける予定。学童保育の入所予定数は535人。体制については昨年と大きな変更なし。条例基準に沿った運営に努める。

保育料等については、現行と変更はなし。国・府からの新制度における国庫負担金なども国が示す予定価格案で計算。概ね前年度相当額の歳入を見込んでいる。



非婚で、ひとり親家庭に対する「保育料」について

問 寡婦控除のみなし適用の導入で、ひとり親家庭の保育料の減免はできないか？

答 保育料の算定は、所得税額及び住民税額を基に決定をしている。配偶者と死別や離婚をした場合は税制上の所得控除として寡婦控除が適用されるが非婚の場合は適用されず保育料にも影響する場がある。婚姻歴の有無によるひとり親家庭に不利益が生じないように、先行自治体の状況や他市の動向を注視して研究していく。

住宅地に隣接した工場の騒音等の問題解決について

問 現在の対応と今後の解決方法について

答 一般的に町が相談を受けた場合の対応は、近隣住民から工場の騒音等の苦情が寄せられた場合は、住民と事業主の双方から実情を聴取し、当該工場への立入検査等により、法の規制対象となるか判断する。測定結果が規制基準を超え周辺の生活環境が損なわれると認めるときは、改善するよう勧告や命令を行うことができる。ご相談があれば問題解決が図られるよう努める。



交通安全施設整備事業について

新政クラブ 服部 脩二



問 大阪外環状線「紺屋交差点」の、改良工事の予定はあるか？

答 具体的な計画は未定ですが、当該交差点は斜めのため、これまで交通事故も発生しているため、警察等と積極的に協議の上検討していく予定。

問 「紺屋交差点」の外環状線への右折専用の信号灯を設置できないか？

答 右折専用信号灯を設置する場合、町道五門七山線に右折レーンを設置する必要が生じるので、「紺屋交差点」の改良に併せて検討する。



問 自転車専用道路の設置計画はあるか？

答 第2次道路整備計画では、自転車専用道路の計画はないが、現在の道路幅員の中で自転車の通行スペースが確保できる場合等の「自転車通行空間」の設置については検討課題である。



学している生徒の安全が確保できるのではないかと

答 車道の両側に歩道が設置され、道路センターに2mのゼブラ帯が設置されている事から、自転車通行空間の設置について警察と協議を進め国庫補助の活用等も併せて検討を進める。

問 自転車の交通事故に係る被害者に対する損害賠償の対策はあるのか？

答 自転車運転者等に対し保険の加入について、広報やホームページに掲載し啓発している。

問 大阪外環状線の「南海熊取南交差点」から北方向への町道希望が丘・自由が丘線において自転車専用道路を設置すれば、北中学校に自転車通

町内の5小学校、3中学校で全学年を対象に自転車運転マナーを中心に事故裁判事例や自転車保険の加入を含めた交通安全教室を実施している。浪商学園についても、自転車の安全通行指導を実施している。

一般質問

会派代表質問

3月(予算)・9月(決算)定例会におき
会派を代表して行われます。

マイナンバー制度について

泉州龍馬の会 藤本 龍



問 平成28年1月からマイナンバー制度が導入されるが、住民生活に及ぼす影響について。

答 今までと大きな違いとしては行政機関の窓口における各種手続き方法の変化が挙げられる。マイナンバー制度が導入された事務においては、各種申請書等に個人番号を記載しなければならぬため、手続きに通知カードもしくは個人番号カードが必要となる。

問 熊取町の取り組みについて。

答 各条例整備については平成27年9月議会に予定している。また、各電算システムも国の補助を受けて、改修をすすめている。

問 通知カードから個人番号カードへの切り替え対応について。

答 本年10月以降、住民の皆様全員に通知カードが郵送される。この通知カードでも個人番号を利用できるが、個人番号カードの交付を希望する者については、交付申請書を地方公共団体情報システム機構に返送してもらい、その後、機構から熊取町経由で通知カードと個人番号カードを交換してもらおうこととなる。

問 平成28年度以降のマイナンバー対応体制について。

答 基本的には制度開始前と大きく変わらないが、事務取扱者については個人番号を含む個人情報の徹底管理が義務付けられているから、その具体的な取り扱い方法について、検証するとともに職員に向けて周知徹底し、適切に事務を遂行していく。

問 マイナンバーから得られる情報の徴収等への活用について。

答 番号法では、個人番号の利用が義務付けられている事務と個人番号を介して、他の行政機関との間で情報連携ができる事務を定めており、例えば、個人番号の利用が義務付けられている事務であつても、情報連携できると定められていない場合は、他の行政機関から個人番号を介して個人情報を得ることは出来ない。

問 転入促進策の2年間の実績を報告されたい。

答 新築住宅固定資産税免除は、平成25年度は113件、平成26年度（10か月）113件。中古住宅取得費補助は25年度15件、26年度18件（3件増）、住宅リフォーム補助は25年度64件、26年度71件（7件増）、太陽光発電設置補助は25年度27件、26年度33件（6件増）。基本的に前年度を上回る実績となっている。

問 好評を得ているようだが、転入促進の効果を高めるために、あと1年の期限を、さらに延長してはどうか。

答 補助金が個人の資産形成につながるという点や、期間限定がもたらす効果など総合的に考えて、3年間の期間限定とした。施策の「スクラッ



所得250万円の4人家族で50万円の国保料、負担の限界を超えている。一般会計からの繰り入れで軽減策を実施すべきではないか。共産党議員団 坂上 巳生男



「選択プアンドビルド」が重要。



保険基盤安定等の一般会計繰り入れが3億6千万円など、多額の公費を投入している。さらなる繰り入れで独自の軽減策を講じることは、国保世帯以外の世帯の負担に及ぼるを得ないことから困難。国や府に改善要望を続けるとともに、医療費適正化や収納率向上に取り組むたい。

高すぎる国保料

問 国の制度改正により法定軽減が拡充されるが、依然として国保料は高すぎる。所得250万円の4人家族で50万円の国保料は負担の限界を超えている。一般会計からの繰り入れで、軽減策を実施すべきではないか。

答 平成27年度国民健康保険予算62億4千万円のうち約14億2千万円が国や府の負担金・交付金、

小型不燃ごみの定期収集

問 住民の利便性を考え、小型不燃ごみの、月1回の定期収集を検討すべき。電話申し込は泉州だけ。転入促進の阻害要因にもなるのではないか。

答 不当排出が危惧されるため、考えていない。住民の利便性を考え「役場」と「駅下にぎわい館」で回収できるようにした。

家庭可燃ごみ効率化に向けた見直しを！ 本町プレミアム商品券で地域の活性化を！

熊取公明党 白間 泰男



ごみの減量化や効率化・広域化の推進について

問 平成25年度の家庭ごみ、事業系ごみ、公共施設ごみ削減率と再生利用率は？

答 家庭ごみの削減率は、0.2%、事業系ごみ4.5%、公共施設ごみの削減率は8.9%となっており、再生利用率は、地域資源ごみの集団回収実績を含めて15.9%となっている。

問 可燃ごみ袋（指定袋）の破れやすいとの原因と、近隣市町が実施している10リットル袋の検討は？

答 指定袋が破れやすいと環境課に苦情がある。

原因として粗悪品が混入していたとの連絡を受けている。今後、業者に十分注意を促し対応していく。10リットル袋は、高齢者や単独世帯の方々を考慮し検討を進めていく。

問 お体の不自由な方や独居高齢者の戸別収集は？

答 高齢者のみの世帯に粗大・不燃ごみ排出サポート制度を実施している。

本年2月末現在、27件と年々増加している。更なる少子高齢化の進展に備えていきたい。

問 環境センター広域化に向けた検討について

答 国は、東日本大震災の教訓から広域連携を求めており、現施設の更新は不可避である。広域化推進の「ごみ処理広域連携検討会」に参画し、継続を含め検討していく。

消費喚起を促すプレミアム商品券について

問 地域限定でお得なお買い物が出るプレミアム付商品券について具体的な方針をお示し下さい。

答 国から地域活性化の



交付金枠として5千769万5千円提示された。

商品券の販売枚数として1万3千円分を1万円で1万セット町内の方に予定している。更に町内の子育て世代には、15歳以下の世帯を対象に1万3千円分を9千円にて1世帯1セット限定で4千セット販売する。

販売の時期は、本年夏頃からを予定し、その他一般公募で町内商工会加盟店舗以外も検討する。交付金は、3月議会補正予算で措置する。

オリンピックをきっかけに積極的なスポーツ推進を！ 観光強化に向け、公衆無線LAN整備の推進を！

一新の会 佐古 員規



スポーツ推進について

問 泉州地域における熊取町の優位性は？

答 多くのプロ選手を輩出し優秀な選手が多い大阪体育大学が立地していることがまずひとつ。その優位性を活かし、人材、施設の活用について、より連携を強化したい。また、年間22万人以上が利用されるひまわりドームもその一つと考えている。

問 スポーツにおける町の将来展望は？

答 平成25年に策定した「くまとりみんなの学びづくりプラン」で、スポーツの基本目標として「いつでも、どこでも、誰でも」気軽に楽しめる環境づくりを掲げ、今後先を見据えながら大体大をはじめ、各種スポーツ団体との連携をさらに進め、子どもから高齢者まで継

続かつ主体的にスポーツできる環境づくりに努めていきたい。

問 子どもの体力向上については？

答 今年度の全国体力テスト結果では筋力、持久力等の課題改善として、縄跳びや持久走など各小中学校での体育授業の工夫改善や、大学等の外部人材の活用や、国、府の総合的な取組も取入れ、運動好きな子どもを育てる学校づくりを推進する。

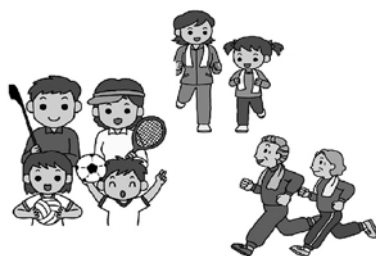
問 高齢者健康づくり推進については？

答 協働事業で大体大にて、50歳以上の町民対象に、地域で自立した活動を実践・継続を目指し、結果、本町の介護予防推進に繋がる様高齢者の体力若返り講座を実施している。

問 中央公園など運動公

園でのAED設置は？

答 管理面等から設置していません。



観光強化に向けた公衆無線LAN整備について

問 特に駅や煉瓦館など公共施設へ無料WiFiスポットの設置が必要と考えるが？

答 国や府でも訪日外国人を意識し、整備推進を検討しており、府では初期費用補助を検討している。本町では、泉州広域で対応がより効果的と考えるが本町単独でもしっかり研究したい。

平成 26 年度 議会政務活動費収支報告

政務活動費は、町議会議員の町政に関する調査研究その他の活動に資するため必要な経費の一部として、議会における会派に対して交付されています。

会派ごとの収支内訳は次のとおりです。

(単位：千円)

| 会派 所属議員名 | 収入 (利息含) | 支出合計 | 内 訳 | | | | | | | | | 残余金 (注2) | 主な支出内容 |
|-----------------------------------|-------------|---------|-----------|---------|-----------|--------------|--------|------------|------------|-------------|-----|-------------|--|
| | | | 調査 研究費 | 研修費 | 広報 広聴費 | 要請陳情 等活動費 | 会議費 | 資 料 作成費 | 資 料 購入費 | 事務費 (注1) | 人件費 | | |
| 共産党議員団 坂上巳生男 江川 慶子 鱧谷 陽子 | 720,040 | 404,902 | 5,000 | 240,382 | 57,552 | 0 | 74,949 | 0 | 4,834 | 22,185 | 0 | 315,138 | 子ども子育て支援新制度研修会 自治体学校in仙台 政治倫理審査会弁護士費用等 |
| 熊取公明党 白間 泰男 渡辺 豊子 | 480,029 | 273,553 | 0 | 12,352 | 112,456 | 70,583 | 49,966 | 0 | 0 | 28,196 | 0 | 206,476 | 議会報告費、弁護士費用、 会派要望陳情費用、研修受 講費、インターネット利用 料、インク、コピー用紙購 入費 |
| 泉州龍馬の会 藤本 龍 奥野 博通 | 480,037 | 167,336 | 87,825 | 0 | 19,616 | 0 | 49,966 | 0 | 0 | 9,929 | 0 | 312,701 | 長野県箕輪町・阿南町会派 行政視察 議員セミナー受講費 損害賠償関連法律相談 |
| 新政クラブ 鈴木 実 田中 正旗 服部 脩二 | 720,020 | 720,015 | 226,295 | 268,583 | 29,422 | 105,874 | 74,949 | 0 | 0 | 14,892 | 0 | 5 | 兵庫県佐用町・相生市会派 合同行政視察 福岡県北九州市・大分県竹 田市会派合同視察 議員研修、セミナー等受講 公園交付金等獲得のための 国等への陳情 |
| 一新の会 佐古 員規 矢野 正憲 | 480,014 | 480,010 | 169,206 | 160,710 | 19,616 | 70,583 | 49,966 | 0 | 0 | 9,929 | 0 | 4 | 兵庫県佐用町・相生市会派 合同行政視察 福岡県北九州市・大分県竹 田市会派合同視察 議員研修、セミナー等受講 公園交付金等獲得のための 国等への陳情 |
| 熊愛の会 重光 俊則 | 240,012 | 237,667 | 5,400 | 165,000 | 9,808 | 0 | 24,984 | 27,510 | 0 | 4,965 | 0 | 2,345 | 議員セミナー受講3回 会派報告資料作成 損害賠償関連法律相談 |

注1：事務費には会派控室でのインターネット利用に係る経費が含まれ、各会派の所属議員数に応じて支払っています。(プロバイダー料年間総額 64,536円)

注2：広報広聴費及び会議費には、平成26年度に開催された政治倫理審査会に要した経費(弁護士に法的助言を受けるための委託料と審査結果報告の議会だよりへの掲載に伴う増ページ分の印刷代)が含まれ、各会派の所属議員数に応じて支払っています。(総額：452,280円…弁護士委託料：324,780円、印刷代：127,500円)

注3：残余金は町に返還しています。

※収支報告書及び政務活動費に係る出張報告等について、町議会ホームページでも公開します。

町議会ホームページの紹介

町議会のホームページでは、議員名簿・議会傍聴・請願と陳情・定例議会の日程・質問など公開しています。また、会議録の閲覧もできますのでご覧ください。

熊取町議会

検索

写真募集

平成27年8月発行の議会だよりの表紙に使用する写真を公募します。
 ※締め切り：7月1日
 ※写真は返却できません。
 ※たくさんのお応募をお待ちしています。
 ■詳しくは事務局までお問い合わせください

編集後記

熊取町議会議員選挙が挙行され、顔ぶれも新たに14名の議員が選出されました。皆様からいただいた付託に応えるべく、議会一丸となって頑張っております。

「議会だより」も29号を数えるに至りました。今後とも「読みやすく」「解りやすく」「親しみやすく」をモットーに編集作業に取り組んでまいります。

3月議会の報告会は、6月議会の報告会と一緒に開催させていただきます。ご理解よろしくお願いたします。

広報委員会

委員長 矢野 正憲
 副委員長 重光 俊則
 委員 服部 脩二
 委員 佐古 員規
 委員 藤本 龍
 委員 白間 泰男
 委員 坂上巳生男